

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 枝園 統博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森下 昌樹

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	69,787	17.4	△1,143	—	△1,309	—	△1,104	—
2022年3月期	59,444	6.5	△40	—	59	—	389	△59.1

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,794百万円 (—%) 2022年3月期 120百万円 (△85.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△24.98	—	△2.7	△1.4	△1.6
2022年3月期	8.80	—	0.9	0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 23百万円 2022年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	92,978	39,520	43.7	918.88
2022年3月期	88,853	41,801	47.5	954.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,610百万円 2022年3月期 42,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	263	△662	915	6,328
2022年3月期	1,208	△9,561	6,803	5,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	530	136.3	1.3
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	441	—	1.1
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	7.5	△100	—	△300	—	△200	—	△4.53

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	46,783,800 株	2022年3月期	46,783,800 株
2023年3月期	2,588,416 株	2022年3月期	2,588,416 株
2023年3月期	44,195,384 株	2022年3月期	44,195,384 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,484	16.2	△16	—	493	△25.0	7	△99.2
2022年3月期	56,345	6.1	540	—	657	—	832	28.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期	0.16		—	
2022年3月期	18.84		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	61,177		36,307		59.4	821.53		
2022年3月期	60,433		36,758		60.8	831.72		

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,307百万円 2022年3月期 36,758百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は販売価格の適正化により増加しましたが、原材料価格の高騰が続き営業利益は減少しました。また、連結子会社からの配当金を受領したものの、関係会社株式評価損の計上等により、当期純利益においても減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員及び執行役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られるなど、社会生活や経済活動の正常化が図られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や為替変動に伴う原材料、資源・エネルギー価格の高騰、さらには世界的な金融引き締めによる海外景気の減速懸念等により、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、コロナ禍における生活様式や働き方の変化を背景に、新設住宅着工戸数の総数は底堅く推移したものの、利用関係別では持家が前年を下回る着工戸数となりました。一方、ウッドショックにより木材価格が大幅に上昇したため、前年の2倍近い価格に高騰する木質材料も多く、企業収益を圧迫する状況が続いております。さらに、木材以外につきましても、想定を大きく上回る水準にまで達しており、物流経費の高止まりや電力費をはじめとするエネルギーコストの上昇による影響が顕在化するなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策への取り組みを進めてまいりました。とりわけ、顧客ニーズを取り入れた新製品の市場投入による住宅分野及び非住宅分野の販売拡大に注力しました。一方で、原材料価格の高騰が続いていることを踏まえ、更なる生産性の向上やコスト低減を図るとともに、お客様に対して原材料価格の高騰に見合った販売価格の改定をお願いしつつ、供給責任を果たすことを最優先に考え、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に取り組みました。こういった取組を継続することにより、販売面では一定のシェアを確保することができましたが、供給過多の傾向にあるマーケットにおいては、販売価格の改定が原材料高騰のペースに追いつかず、さらには、売上高の拡大期に高騰した原材料を使用する時期が重なったため、収益性が悪化しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、住宅資材事業、木質ボード事業とも堅調に推移し、69,787百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

損益面では、2022年11月に商用生産を開始したE Nボード株式会社において発生する減価償却費をグループ全体で補うべく、販売価格の適正化に加え、徹底したコスト低減や高付加価値製品の販売拡大に取り組み、収益確保に努めましたが、第3四半期以降に計画していた販売価格の改定が遅れたため、売上高の増加による増益効果が想定を下回りました。さらに、急激な円安の進行による調達コストの増加は、国内製造分に限らず普及タイプのフローリングの製造拠点であるEidai Vietnam Co., Ltd.においても製造原価を大幅に押し上げることとなり、グループ全体の売上総利益率の悪化に影響を与えました。また、販管費につきましても物流経費の高止まりやE Nボード株式会社の先行経費等の影響により、増加傾向となりました。以上の結果、営業損失は1,143百万円（前年同期は営業損失40百万円）、経常損失は1,309百万円（前年同期は経常利益59百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益389百万円）となりました。なお、非連結子会社であるPT. Eidai Industries Indonesiaの解散及び清算に伴う特別損失として252百万円を当連結会計年度に計上しております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	59,444	69,787	10,342	17.4
営業損失(△)	△40	△1,143	△1,103	—
経常利益又は経常損失(△)	59	△1,309	△1,369	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	389	△1,104	△1,493	—

また、2023年2月8日に公表しました修正後の業績予想との差異は次のとおりであります。

売上高は第4四半期も堅調に推移した結果、修正後の予想値68,500百万円に対して1,287百万円の増加となり、69,787百万円(1.9%増)となりました。一方、営業利益につきましても、販管費は概ね修正後の予想値に織り込んだ範囲内で推移したものの、販売価格の改定が想定通り進捗しなかったことに加え、採算が厳しい製品の販売構成比が想定以上に拡大したことなどが影響したため、売上総利益率が想定よりも悪化し、営業利益を243百万円押し下げる要因となりました。以上の結果、営業利益は予想値△900百万円に対して△1,143百万円(27.1%減)となり、これに伴い、経常利益は予想値△1,050百万円に対して△1,309百万円(24.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は予想値△950百万円に対して△1,104百万円(16.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism (スキスム)」の販売拡大に注力しました。さらに今年度は、コロナ禍以降、穏やかに過ごせる住空間のニーズが増加していることから、「自身を平常の穏やかな状態に戻してくれる柔らかい雰囲気の内装インテリアコーディネート」を意味する「ニュートラルインテリア」を一つの切り軸として、グレイジュ等のトレンドカラーを追加した「Skism (スキスム) 2022」を発売しました。また、原材料価格の高騰などに対応するため、各分野ともコスト低減活動と並行してお客様に対して原材料価格の高騰に見合った販売価格の改定を進め、収益の確保に努めました

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、フローリングの「銘樹モクトーン」と「銘樹エルテージ」をクリア系ラインナップの「銘樹モクトーン」及び着色系ラインナップの「銘樹モクトーンC」に再編し、それぞれに新製品を追加するなど、銘樹ブランドの強化を図りました。また、室内階段におきましては、シンプルな単色表現に加え、今までにないカラーバリエーションによりコーディネートの幅を広げた「ユニカラーセレクション」を発売しました。

内装システム分野では、最上位シリーズの「グランマジェスト」において、新たなカテゴリとなる「ファニチャー」としてフロートタイプのTVボードを追加するなど、販売拡大に注力するとともに、異素材融合のトレンドを取り入れた「マテリアルミックス」をリニューアルし、品揃えの充実を図りました。また、非住宅分野では、一般住宅向けの室内ドアで採用したインクジェット印刷を活かし、室内ドアや家具、壁材など様々な用途に使用可能な化粧面材「colorial (カラリアル)」を発売し、販売拡大に注力しました。

住設分野では新規販売先の開拓の中でオリジナルキッチンの提案を強化するなど、システムキッチンのOEM対応に注力しました。

これらの結果、住宅資材事業の売上高は61,759百万円（前年同期比14.1%増）と堅調に推移しましたが、第3四半期以降に計画していた販売価格の改定が遅れていることに加え、急激な円安の進行による調達コストの増加は、国内製造分に限らず普及タイプのフローリングの製造拠点であるEidai Vietnam Co., Ltd.においても製造原価を大幅に押し上げたため、セグメント利益は1,395百万円（同33.0%減）となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	54,134	61,759	14.1
セグメント利益	2,081	1,395	△33.0

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、パーティクルボードの堅調な需要を背景に、既存顧客への販売拡大や顧客の新規開拓などに取り組んだ結果、売上高は7,901百万円（前年同期比52.5%増）となりました。一方、原油価格の上昇に伴い接着剤や化粧シートをはじめとする原材料価格の高騰が続く中、徹底したコスト低減や販売価格の改定により一定の効果はあったものの、2022年11月から商用生産を開始したENボード株式会社の販管費を補うには至らず、セグメント損失は874百万円（前年同期はセグメント損失475百万円）となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	5,180	7,901	52.5
セグメント損失 (△)	△475	△874	—

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当期の売上高は126百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は75百万円（同2.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	129	126	△2.8
セグメント利益	73	75	2.6

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,124百万円増加し、92,978百万円となりました。主な要因は、未収入金が減少したものの、売上債権、棚卸資産がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,405百万円増加し、53,457百万円となりました。主な要因は、借入金が増減したものの、リース債務、未払金、支払手形及び買掛金がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,280百万円減少し、39,520百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払いによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で263百万円の資金を獲得、財務活動で915百万円の資金を調達し、投資活動に662百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、当連結会計年度末には6,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは263百万円の増加（前年同期は1,208百万円の増加）となりました。主な要因は、減少要因として、売上債権が3,375百万円増加、棚卸資産が3,580百万円増加、増加要因として、減価償却費2,559百万円の計上、未払金が2,374百万円増加、その他資産が1,727百万円減少、仕入債務が1,565百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは662百万円の減少（前年同四半期は9,561百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,937百万円、E Nボード株式会社の設備等に対する補助金の受取額1,320百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは915百万円の増加（前年同期は6,803百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金の返済により1,121百万円の支出及び配当金の支払486百万円があったものの、セール・アンド・リースバックによる収入2,840百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要なものの、社会生活や経済活動の正常化がさらに進むことにより、個人消費を中心として景気の持ち直しが期待されております。一方、ウクライナ情勢の長期化や為替変動に伴う原材料、資源・エネルギー価格の高騰、さらには世界的な金融引き締めによる海外景気の減速懸念は景気の下押しリスクとなることから、本格的な景気回復には今しばらく時間を要すると考えております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策やコロナ禍で進んだライフスタイルの変化等が引き続き住宅需要を下支えすると見ておりますが、人口減少や単身世帯の増加といった構造的な問題は残されており、特に少子化は当初の想定より速いペースで進行しております。さらに足元では、住宅資材価格の高騰による建設コストの上昇や住宅ローン金利の先高観等による住宅取得マインドの低下が懸念されるなど、事業環境の不確実性が高まっております。

2024年3月期につきましては、主力の住宅資材事業では、更なる製造原価の低減や販売価格の適正化、販売構成の改善により収益性の改善を図るとともに、多様なニーズを取り入れた製品開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充を図り、SNSを含めたより効果的な販売促進策を通じて、販売拡大に努めてまいります。さらに、リフォーム需要の獲得や非住宅分野での販売を強化することにより、新築依存からの事業構造の転換を進め、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。また、E Nボード株式会社の事業活動を早期に軌道に乗せることが喫緊の課題と認識しております。構造用やフローリング基材用のパーティクルボードは、合板の代替として需要の拡大が見込まれており、最新鋭の設備を駆使して生産した高品質なパーティクルボードを提案することにより、新たな販売先を開拓してまいります。さらに、パーティクルボードの新たな用途開発を推進し、木質ボード事業が当社グループの業績拡大に寄与する事業になるよう取り組んでまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2024年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	75,000	7.5
営業損失 (△)	△100	—
経常損失 (△)	△300	—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△200	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2022年5月12日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり5円とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株当たり5円と合わせ、10円となる予定です。

次期の配当につきましては、株主還元や今後の成長投資、財務状況等のバランスを勘案し、1株当たりの中間配当金を5円、期末配当金を5円、年間10円とする予定であります。

当社は、既存事業の維持、拡大を目的とした投資だけではなく、ENボード株式会社への投資をはじめとする将来の事業活動への先行投資につきましても、積極的に進めてまいりました。ENボード株式会社は、脱炭素化に向けて木材資源の活用が求められる中、国内で発生する建築廃材を主原料としてパーティクルボードに再生するマテリアルリサイクルを行うため、サステナビリティの実現に貢献できると考えております。コロナ禍で操業スケジュールに遅れが生じましたが、2022年11月に商用生産を開始しておりますので、事業活動を早期に軌道に乗せることにより、当社グループ全体の収益力を高め、ステークホルダーの皆様のご支援に報いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の一助となるため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,598	6,948
受取手形	456	470
電子記録債権	4,861	6,289
売掛金	14,069	16,003
製品	4,585	5,373
仕掛品	2,730	3,640
原材料及び貯蔵品	5,221	7,103
未収入金	3,914	2,098
未収還付法人税等	—	126
その他	256	329
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,692	48,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,541	11,097
機械装置及び運搬具（純額）	2,164	15,604
土地	7,276	6,976
リース資産（純額）	242	3,370
建設仮勘定	17,317	155
その他（純額）	393	354
有形固定資産合計	38,937	37,559
無形固定資産	491	575
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612	5,439
出資金	7	7
長期前払費用	493	423
繰延税金資産	40	49
その他	564	555
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,705	6,462
固定資産合計	46,134	44,596
繰延資産	26	—
資産合計	88,853	92,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,824	7,343
電子記録債務	648	695
短期借入金	8,810	—
1年内返済予定の長期借入金	15,100	1,466
リース債務	36	350
未払金	11,262	13,498
未払費用	538	588
未払法人税等	168	145
未払消費税等	206	209
賞与引当金	431	479
その他	823	948
流動負債合計	43,851	25,726
固定負債		
長期借入金	105	21,426
繰延税金負債	187	239
退職給付に係る負債	2,448	2,501
環境対策引当金	48	54
負ののれん	105	76
長期預り保証金	73	73
リース債務	231	3,358
固定負債合計	3,201	27,731
負債合計	47,052	53,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	36,688	35,098
自己株式	△820	△820
株主資本合計	40,522	38,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,511
為替換算調整勘定	177	177
退職給付に係る調整累計額	△3	64
繰延ヘッジ損益	—	△76
その他の包括利益累計額合計	1,656	1,677
非支配株主持分	△377	△1,089
純資産合計	41,801	39,520
負債純資産合計	88,853	92,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,444	69,787
売上原価	44,717	55,362
売上総利益	14,726	14,425
販売費及び一般管理費	14,767	15,568
営業損失(△)	△40	△1,143
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	112	136
仕入割引	8	9
為替差益	32	23
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	17	23
雇用調整助成金	1	—
雑収入	121	147
営業外収益合計	352	388
営業外費用		
支払利息	99	223
借入手数料	—	172
訴訟関連費用	1	—
雑損失	152	158
営業外費用合計	253	554
経常利益又は経常損失(△)	59	△1,309
特別利益		
固定資産売却益	301	5
投資有価証券売却益	36	—
補助金収入	—	1,320
特別利益合計	338	1,325
特別損失		
減損損失	1	—
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	3	7
固定資産撤去費用	33	7
固定資産圧縮損	—	1,315
関係会社株式評価損	—	※ 252
環境対策引当金繰入額	—	6
特別損失合計	43	1,591
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	354	△1,576
法人税、住民税及び事業税	245	184
法人税等調整額	7	14
法人税等合計	252	198
当期純利益又は当期純損失(△)	101	△1,775
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△287	△671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	389	△1,104

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	101	△1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	28
為替換算調整勘定	15	—
退職給付に係る調整額	59	68
繰延ヘッジ損益	—	△117
その他の包括利益合計	18	△19
包括利益	120	△1,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407	△1,082
非支配株主に係る包括利益	△287	△712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	36,829	△820	40,664
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			389		389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△141	—	△141
当期末残高	3,285	1,370	36,688	△820	40,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,538	162	△63	1,637	△90	42,210
当期変動額						
剰余金の配当						△530
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55	15	59	18	△287	△268
当期変動額合計	△55	15	59	18	△287	△409
当期末残高	1,482	177	△3	1,656	△377	41,801

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	36,688	△820	40,522
当期変動額					
剰余金の配当			△486		△486
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△1,104		△1,104
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,590	—	△1,590
当期末残高	3,285	1,370	35,098	△820	38,932

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,482	177	△3	—	1,656	△377	41,801
当期変動額							
剰余金の配当							△486
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)							△1,104
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28		68	△76	21	△712	△690
当期変動額合計	28	—	68	△76	21	△712	△2,280
当期末残高	1,511	177	64	△76	1,677	△1,089	39,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	354	△1,576
減価償却費	1,829	2,559
減損損失	1	—
負ののれん償却額	△29	△29
持分法による投資損益(△は益)	△17	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	53
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	59	68
受取利息及び受取配当金	△141	△154
支払利息	99	223
借入手数料	—	172
雇用調整助成金	△1	—
為替差損益(△は益)	△8	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	—
補助金収入	—	△1,320
固定資産圧縮損	—	1,315
関係会社株式評価損	—	252
固定資産売却損益(△は益)	△297	△3
固定資産除却損	3	7
固定資産撤去費用	33	7
売上債権の増減額(△は増加)	855	△3,375
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,004	△3,580
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,916	1,727
仕入債務の増減額(△は減少)	742	1,565
未払費用の増減額(△は減少)	△33	39
未払金の増減額(△は減少)	1,415	2,374
その他の負債の増減額(△は減少)	502	317
その他の営業外損益(△は益)	—	△22
小計	1,443	648
利息及び配当金の受取額	153	154
利息の支払額	△94	△213
雇用調整助成金の受取額	1	—
法人税等の支払額	△295	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,508	△1,240
定期預金の払戻による収入	1,680	1,404
有形固定資産の取得による支出	△11,155	△1,937
有形固定資産の売却による収入	534	5
無形固定資産の取得による支出	△176	△241
補助金の受取額	—	1,320
有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	63	—
関係会社株式の取得による支出	—	△56
子会社の清算による収入	—	82
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,561	△662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,918	9,762
短期借入金の返済による支出	△10,028	△18,572
長期借入れによる収入	1,471	23,155
長期借入金の返済による支出	—	△15,466
借入手数料の支払額	—	△172
リース債務の返済による支出	△26	△145
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,840
配当金の支払額	△530	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,803	915
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,545	513
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	5,814
現金及び現金同等物の期末残高	5,814	6,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結損益計算書関係)

※ 関係会社株式評価損

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の海外非連結子会社であるPT. Eidai Industries Indonesiaの株式に係る評価損であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,134	5,180	59,314	129	59,444	—	59,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,029	1,029	—	1,029	△1,029	—
計	54,134	6,210	60,344	129	60,474	△1,029	59,444
セグメント利益又は損失 (△)	2,081	△475	1,606	73	1,679	△1,720	△40
セグメント資産	42,299	32,198	74,498	906	75,405	13,448	88,853
その他の項目							
減価償却費	1,199	339	1,539	35	1,574	255	1,829
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,328	8,622	9,950	5	9,956	189	10,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,759	7,901	69,660	126	69,787	—	69,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,190	1,191	—	1,191	△1,191	—
計	61,760	9,092	70,852	126	70,979	△1,191	69,787
セグメント利益又は損失 (△)	1,395	△874	520	75	596	△1,739	△1,143
セグメント資産	47,232	32,160	79,392	874	80,267	12,711	92,978
その他の項目							
減価償却費	1,130	1,154	2,284	32	2,317	242	2,559
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	921	1,368	2,290	—	2,290	195	2,486

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。
5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	954.38円	918.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	8.80円	△24.98円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	389	△1,104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	389	△1,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,195,384	44,195,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2023年4月1日付での取締役の委嘱職務・担当部門の変更を行いました。

また、2023年6月23日付での取締役の異動を内定いたしました。なお、新任取締役候補者の選任につきましては、2023年6月23日開催予定の定時株主総会において決定される予定です。

取締役の委嘱職務・担当部門の変更 (2023年4月1日付)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
石井 直樹	取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 E Nボード株式会社、EVC、 エヌ・アンド・イー株式会社担当	取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 品質管理部、E Nボード株式会社、 エヌ・アンド・イー株式会社担当
藤本 八郎	取締役 兼 執行役員 品質管理部長	取締役 兼 執行役員 海外事業部長 EVC担当

取締役の異動 (2023年6月23日付)

① 新任取締役候補者 (2023年6月23日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
岡野 紘司	社外取締役	(新任)

② 取締役の退任 (2023年6月23日開催予定の定時株主総会終結時)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
玉生 靖人	顧問	社外取締役

<ご参考>

6月23日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

枝園 統博	代表取締役 兼 執行役員社長
石井 直樹	取締役 兼 常務執行役員
田部 忠光	取締役 兼 常務執行役員
小島 孝弘	取締役 兼 上席執行役員
藤本 八郎	取締役 兼 執行役員
西岡 秀晃	取締役 兼 執行役員
林 光行	取締役 (社外)
藤井 義久	取締役 (社外)
岡野 紘司	取締役 (社外)
石橋 秀行	監査役 (常勤)
野澤 信也	監査役 (常勤)
雑賀 裕子	監査役 (非常勤) (社外)
本井 啓治	監査役 (非常勤) (社外)
渡邊 裕幸	執行役員
井伊 光裕	執行役員
長友 庄一郎	執行役員
久米 直哉	執行役員
村上 拓也	執行役員
平 暢宏	執行役員
森下 昌樹	執行役員
堀 智弘	執行役員
金子 滋	執行役員